

## 「ゼロカーボンやまがた2050」 について

**原田まさひろ質問** 菅総理は10月26日の初めての所信表明演説で、政府としても二酸化炭素排出量の「50年実質ゼロ」を目指すことを表明した。当然、発表したばかりの本県も具体策まで検討できているとは思わないが、どのような形で実質ゼロを実現するのか。2050年に至るロードマップには、ゼロ宣言を表明した吉村知事の想いは少なからず反映されると思う。菅総理がゼロカーボンを表明した際、ベースロード電源としての原子力を日本中で再稼働させるのではないだろうか、という懸念を抱いた。「再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立します。」という菅総理の言葉は、明らかに近い将来の原子力の再稼働を示唆しているが、東北に生き、福島で原子力事故を身近に体感した我々山形県民からすれば、知事が掲げる「卒原発」に基づくカーボンニュートラルこそが目指すべき脱炭素社会であり、菅総理が掲げる安全最優先の原子力政策の延長線上にゼロカーボン社会を位置付けるべきではないと考える。吉村知事の考える「ゼロカーボンやまがた2050」とはどのような脱炭素社会なのか、そして、今後そこに至る具体的な本県の施策はどのようにあるべきなのか。

**吉村知事回答** 「卒原発」の考えに立ち、社会の基盤を支えるエネルギーはCO<sub>2</sub>を排出しないだけではなく安全で持続可能なものでなければならないと考えている。具体的には県民、事業者、市町村等と連携した新たな推進体制を構築し、デジタルの導入や若者の参加のもと県民総ぐるみによるゼロカーボン山形県民運動を展開するとともに山形健康住宅などの、省エネ住宅の普及、プラスチックごみの削減、電気自動車などの次世代自動車の普及など県民生活にかかわる様々な分野において脱炭素化の取り組みを加速していく。吸収源対策として山形緑環境税や森林環境譲与税など効果的に活用し、森林の計画的な干ばつや木材の積極的な利用、伐採跡地への再造林を推進していきたい。



### 活動記録

- 9月
  - 宮城県議会・山形県議会交流議員連盟総会
  - 山形市の適応指導教室「風」現地調査
  - 山形県議会9月定例会
  - ドットJPの「未来国会」の発表参加
- 10月
  - 商工労働観光常任委員会・県商工会連合会役員との意見交換
  - 地球温暖化防止・異常気象対策特別委員会研修会参加
  - 私学フェスティバル来賓参加
  - 地球温暖化防止・異常気象対策特別委員会現地調査(酒田)
- 11月
  - 第1回やましんSDGsセミナー参加
  - 県政クラブによる現地調査視察(庄内地区)
  - 都道府県議会議員研究交流大会(オンライン)
  - 東南村山地域議員協議会で聴取・意見交換
  - 鈴川地区野呂川の拡幅工事陳情
  - 県立新庄北高校で生徒さん達と意見交換
  - ドットJP主催のポリティカルカフェ in YAMAGATA参加
- 12月
  - 山形県議会12月定例会
  - 山形県地域包括・在宅介護支援センター協議会より顧問の委嘱
  - 山形県私学振興議連総会意見交換
- 2月
  - 「地方創生☆政策アイデアコンテスト」受賞報告会参加
  - 山形県社会保険労務士会と意見交換
  - 山形県議会2月定例会
- 3月
  - 米沢織をPRする「着物議会」
  - ドットJPの「未来自治体」の発表参加



皆さまのご意見ご要望をお聞かせください。

☎ 023-623-2277

☎ 990-0001  
山形市穂積116-3

✉ info@harada-masahiro.com

※この「#山形デモクラシー」(原田まさひろ県政報告)は、政務活動費で作られています。

# #山形デモクラシー

## 原田まさひろ県政報告

2021年3月  
vol.03  
山形県議会議員  
原田 和広

### 令和2年12月予算特別委員会より



**原田まさひろ質問** (一財)日本総合研究所が発表している「都道府県幸福度ランキング2020年度版」では山形県は8位である。一方、ブランド総合研究所が6月に行った「都道府県SDGs調査2020」によるものでは40位となっている。前者が客観的な指標、後者は主観に基づくものであるため単純に比較はできないが2つのランキングにおける数字の乖離は、山形県における希望の無さに起因するのではと考えている。無気力、引きこもり等の現代的

### 「希望」を生み出す社会づくりについて

社会問題の根底には、単なる景気の低迷だけでは説明しきれない「希望の喪失」という根本的問題があることが近年指摘されている。東京大学社会科学研究所は「希望学」という独立したプロジェクトを立ち上げ、「失われた20年間」に何故日本社会で希望の喪失が起きたのかを考察し、その最大の要因を「安定した雇用」の崩壊に求めている。コロナ禍において、本県の雇用情勢はより一層悪化しており、今まさに新たな希望の崩壊が進行していると言っても過言ではない。希望学プロジェクトにおいては地域調査が展開されており、日本社会が喪失した希望は、地域がローカル・アイデンティティを持

ち、対話の繰り返しによって地域社会の中で希望を共有し、地域内外とのネットワークを構築することによって再生可能であることが示唆されている。山形県のローカル・アイデンティティを醸成し、対話を繰り返すことで希望を多くの県民が共有し、閉鎖的ではないネットワークを構築する必要があると考えているが、それに関してどのように考えているか。

**吉村知事回答** 地域資源など本県が持つ優位性を活かして変化を的確に捉えながら持続的な発展につなげていくことが重要だと考えている。若者

地域創生ミーティングという事業はローカル・アイデンティティの共有と対話を通じたネットワーク化などに該当し、こうした取り組みを増やしていくことが大事だと実感した。政治や行政の最も大切な役割は人々に希望を与えることだと考えている。子育てするなら山形県の実現、健康長寿日本一の実現、県民幸せデジタル化、一人当たり県民所得の向上、山形強化という5本の柱を掲げてこれらのテーマに積極果敢にチャレンジしていきたい。

**原田まさひろ質問** 昨今社会科学において、「対話に基づく実践」が重要視されている。現実の社会の実態や意味は、人々との対話によって言語的に構築されるという「社会構築主義」の立場に立てば、不幸な対話の繰り返しによって県民の幸福度は下がる。事実、客観的に8番目に幸福な県である山形県が主観的な幸福度では40番目となっているが、それは県民が山形県と都市部を比較して、無いものについて長年不幸語りを続けてきた帰結ではないかと考える。言語は人間の思考を拘束するため、寧ろ常日頃からポジティブな対話を繰り返

しながら、山形県の魅力を改めて確認し、美しさ・素晴らしさを共有すべきだと考える。その際、ホール

システム・アプローチは有効な対話技法である。全てのホールシステム・アプローチに共通する長は、①「集合知」を目指す、②「社会構築主義」を基盤とする、③幅広い参加を促す、④参加者の自主性・自律性を生かす、⑤ポジティブ発想が一貫して流れている、⑥感情やイメージなどを伝え、全体性を表現することである。重要なのは、欠陥の修正を基礎とする変革から「ポジティブ・チェンジ」へと発想を切り替えること、端的に言えば、欠陥ゼロを目指すのではなく、今十分と考えられているものをより一層研鑽し続けることだが、県政発展の方向性としてこ

### ホールシステム・アプローチを用いた「対話」について

れが正しい道である。ホールシステム・アプローチを用いて本県の魅力について子供の頃から議論し、老若男女が地域で対話を繰り返す先に幸福の実感があり、希望が存在する。そのためには、教育のあり方から変える必要がある。昨年度からアクティブ・ラーニングが導入されたが、これは、何ができるかに注目して教育する方法であり、「ポジティブ・チェンジ」を体感できる教育方法である。総合的な学習の時間を強化し、本県の魅力について対話を深めるべきだと思うが、そのような取り組みの導入に関して、どのように考えるか。

**教育長回答** 近年、教授一斉型の授業から対話的な授業への転換が進められており、県教育委員会では主体的・共同的・対話的な学びの探求活動を行ってきた。また、郷土愛を育む教育の推進を主要策に掲げている。このような場面において、指摘のとおり物事を肯定的に捉えるのは効果的であると考えている。県教育委員会では郷土山形ふるさと探究コンテストを開催している。今年のコンテストでは、小中高91チームが参加した。学生たちは、故郷の良さを再発見し、自身の言葉で熱く語っていた。来場した一般県民にも山形で暮らす幸福を実感できたのではないかと考えている。今後もそのような取り組みを推進していきたい。

**原田まさひろ質問** 新型コロナによるパンデミックによって「希望がない」という状況は世界規模で悪化している。希望の反意語は絶望であり、キルケゴールが指摘するように絶望は「死に至る病」である以上、国内外において自殺者は増加し続けると思われるが、これは政治家として看過できない問題である。絶望を克服する方法を東大社研の研究とは別の視点から提示しているのが、ヴィクトール・フランクルである。彼が提唱した心理療法、ロゴセラピーではユーモアの重要性が強調されるが、近年ユーモアは一般的な医療の現場におい

ても有用性が指摘され、数多くの医学論文によって科学的根拠が示されている。例えば、臨床道化師(クリニックラウン)として有名なハンター・アダムス医師の取り組みはアメリカだけでなく、ヨーロッパにも広がり、特にオランダにおいてはクリニックラウンが職業として確固たる地位を築くという大きな発展を見せてい

### フランクルのロゴセラピーとユーモアについて

る。日本でもこのような取り組みが進んでおり、2006年に男女4人が日本クリニックラウン協会の認定試験に合格し、大阪の小児病棟などで本格的な活動を開始している。また、北海道は「道民笑いの日」を制定し、ユーモアを用いて健康長寿を促す取り組みを進めている。コロナ禍において社会全体が塞ぎがちな今だからこそ、フランクルが指摘したユーモアを持つ力を大切に、県民の健康長寿につなげるべきと考えて

はどうか。  
**健康福祉部長回答** 県では健康長寿日本一の実現に向け、コロナ禍でも笑顔で楽しみながら実践できるような健康づくりに取り組んでいる。また、自ずと笑みがこぼれるような環境づくりも大切と考えていて、生涯にわたり、生き生きと健やかに過ごせるよう、幸せを実感できる地域づくりの視点も大事にしながら健康づくりにしっかりと取り組んでいく。

**原田まさひろ質問** 国連サミットによって採択されたSDGsの推進のため、本県でもSDGs推進本部を設置する必要がある。「SDGs実施指針改訂版」では「地方自治体においては、体制づくりとして部局を横断する推進組織の設置、執行体制の整備の推進、各種計画への反映として、様々な計画にSDGsの要素を反映すること」が謳われている。SDGsの取り組みが部局横断的であり、一部局だけでその目標が達成できない以上、それを総括する推進本部がない限り進捗を管理するガバナンス機能が阻害されてしまう。SDGsの推進方法がバック

キャストイングであり、理想の姿を描きそこから遡って各部局に何が求められているのかを考える構造になっているのに対し、行政機関が陥りがちなのが積み上げ方式だ。通常業務を行いながら各部局で可能なリソースを積み上げ、みらい企画創造部で取りまとめるという方法、現状の延長線上にある「できること」を考えるフォアキャストイングはSDGsの正しいあり方ではない。全国知事会「第1回ゼロカーボン社会構築プロジェクトチーム会議」において、吉村知事が「ゼロカーボンやまがた2050」を宣言したが、その目標実現にはバックキャストイングでどの部局がどのような目標を掲げ、それをどのように実現していくかを議論していく場が

### SDGs推進本部の設置について

必要であり、それがまさにSDGs推進本部である。推進本部を立ち上げ、関係各所との窓口を一本化して対外的にもガバナンスの所在を明らかにしない限り、「ゼロカーボンやまがた2050」の目標達成が困難になると予想される。よってSDGs推進本部を設置すべきと考えているが、どのように考えるか。

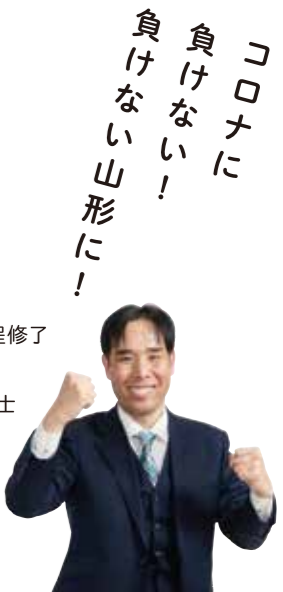
**みらい企画創造部長回答** SDGsは世界全体の経済、社会及び環境一体不可分のものとして唱和させ、誰一人取り残さない持続可能でより良い社会を将来世代に引き継ぐという世界共通の目標である。本県は「第4次山形県総合発展計画」策定を行い、総合発展計画の中でSDGsが掲げる目標、すなわち人づくり、教育そして女性の活躍の推進を達成することにつながる構造になっている。また、ガバナンスに関しては総合発展計画の進捗管理を通してフォローアップを行っていき、この体制は知事をトップとして各部局横断的に各施策を推進するといった形をとっている。「ゼロカーボンやまがた2050」に向けても同様の進行管理の中で施策を推進、フォローアップを行う。SDGs推進本部設置については他県の情報を収集しつつ、引き続き検討していく。



くわしくは   できます

### 原田 和広(はらだ まさひろ)

- 昭和48年山形市生まれ
  - 山形市立鈴川小学校、山形市立第四中学校卒業
  - 山形県立山形東高等学校卒業
  - 慶應義塾大学総合政策学部卒業
  - ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE) 大学院政治学部修了
  - ケンブリッジ大学大学院国際関係学部修了
  - 東北福祉大学大学院 総合福祉学専攻科博士課程修了
  - (株)セラフィム 代表取締役 (H14~R1)
- 博士(社会福祉学) / 社会福祉士 / 精神保健福祉士  
公認心理師 / 保育士 / キャリアコンサルタント  
◎ 家族 / 妻・長男・長女・母



負けない山形に！  
負けない！  
コロナに



https://harada-masahiro.com

2020  
12/10

昨年12月の予算特別委員会において、MaaS(Mobility as a Service)の県内導入について質問しましたが、来年度山形県版MaaSがスタートします。自らの思いが政策に反映されることは、議員として最大の喜びです。脱マイカー社会への第一歩、当面は観光業を支える二次交通の一機能として期待されます。

2021  
2/17

子育て費用の段階的無償化の第一歩など、選挙戦において示されたマニフェストの予算がしっかりと盛り込まれています。私が昨年6月の一般質問で導入検討を求めたSNSを活用した相談援助が今回改めて予算化されましたが、議員冥利に尽きます。

2021  
2/18

本日から2月定例会開会。議席番号が5番になりました。丁度本会議場の真ん中で、今までと風景が違って見えます。本会議終了後、避難訓練で久しぶりに議席の下に備え付けられている折りたたみ式のヘルメットを着用しました。災害対策も含めて令和3年度の当初予算をしっかりと審議していきます。